

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年3月12日から2020年12月10日までです。	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等に実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・チャインドネシア株投信	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用) ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド・エクイティ・ファンド インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)
	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	中国・香港の上場株式等
	ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド・エクイティ・ファンド	インドの上場株式等
組入制限	インドネシア株式ファンド (適格機関投資家専用)	インドネシアの上場株式等
	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時(年1回、原則毎年12月10日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

「Chindonesia®」は、CLSA B.V. (その関係会社を含めCLSAといいますが)が所有する登録商標であり、アムンディ・ジャパン株式会社に對して、日本におけるアムンディ・チャインドネシア株投信(以下、「当該ファンド」といいます。)について使用許諾が与えられています。CLSAは、当該ファンドについて、発行・提供・保証・支持・販売・販売促進等を行うものではなく、また、当該ファンドの適法性および適合性、または当該ファンドに関する説明もしくは当該ファンドの開示事項にかかる正確性・妥当性について責任を負うものではありません。CLSAは当該ファンドの投資家および不特定多数の公衆に対して、証券投資一般もしくは当該ファンドそのものに対する投資適格性に関し、明示、黙示を問わず、いかなる意思表示あるいは保証を行うものではありません。CLSAは、当該ファンドの管理・販売もしくは取引等その他一切の行為について責任を負うものではありません。

上記の記述にかかわらず、CLSAはいかなる場合においても、逸失利益あるいは特定の損害あるいは偶発的、懲罰的、間接的または結果的な損害について、たとえそのような損害が発生する可能性があることを知りえたとしても、一切の責任を負いません。

アムンディ・ チャインドネシア株投信

運用報告書 (全体版)

第7期 (決算日 2016年12月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況について、ご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900 (フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <http://www.amundi.co.jp>

アムンディ・チャインドネシア株投信

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	騰落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
3期 (2012年12月10日)	9,779	0	20.1	65.9	33.3	15,591
4期 (2013年12月10日)	11,393	100	17.5	64.4	34.5	8,222
5期 (2014年12月10日)	15,854	100	40.0	65.9	32.6	8,980
6期 (2015年12月10日)	14,667	0	△7.5	65.8	31.5	7,478
7期 (2016年12月12日)	15,555	0	6.1	64.5	33.1	6,324

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

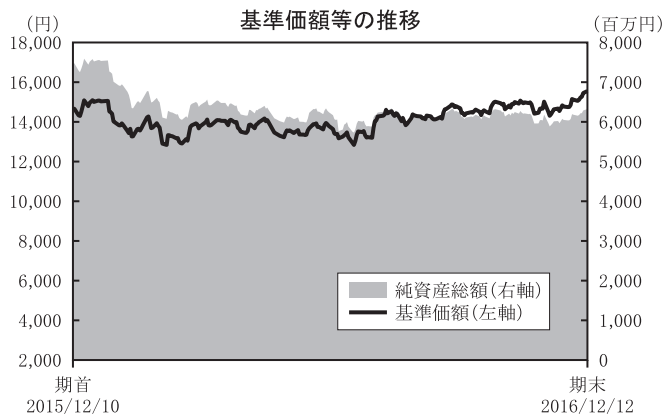
◆当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2015年 12月10日	14,667	—	65.8	31.5
12月末	15,034	2.5	65.0	32.7
2016年 1月末	13,831	△5.7	65.8	33.0
2月末	13,131	△10.5	66.6	30.8
3月末	14,071	△4.1	65.8	33.1
4月末	13,973	△4.7	64.5	32.9
5月末	13,881	△5.4	63.2	33.4
6月末	13,355	△8.9	64.5	31.5
7月末	14,409	△1.8	66.1	32.6
8月末	14,465	△1.4	65.3	33.1
9月末	14,535	△0.9	65.5	32.3
10月末	14,946	1.9	64.6	34.3
11月末	14,854	1.3	64.6	33.1
(期末)				
2016年12月12日	15,555	6.1	64.5	33.1

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第7期首	14,667円
第7期末	15,555円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	6.1%



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 中国では、2016年2月に中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率を0.5%引き下げ、これを受けて流動性が拡大され、市場のセンチメントが押し上げられたこと
- ② インドネシアでは、2016年7月に政府が「タックス・アムネ스티（租税特赦）」プログラムを導入し、その後の利用が予想を上回ったこと
- ③ インドでは、例年を上回るモンスーン降雨量、安定したインフレ動向、利下げなどを受けてGDP（国内総生産）成長率が7%台で堅調に推移したこと

下落要因

- ① 中国の景気減速懸念や人民元安が止まらないことに対する懸念から、2016年1月から2月にかけて世界の株式市場が大幅に下落したこと
- ② インドネシアでは、2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏の勝利を受けて、米国金利の上昇と保護貿易に対する懸念から、市場からの資金流出が起きたこと

- ③ インドにおいて、米国への資金流出に加えて、インド政府が11月に予想外に打ち出した高額紙幣の廃止計画から消費関連が低迷したこと
- ④ 期の大半において、円が主要通貨に対して大きく上昇した結果、香港ドル、インドルピー、インドネシアルピアが対円で下落したこと

【投資環境】

<中国株式市場>

当期の中国株式市場は、MSCIチャイナ指数で4.65%（現地通貨ベース）の上昇となりました。FRB（米連邦準備理事会）の利上げ懸念、原油価格の下落などを受けて軟弱な地合いで始まりましたが、2016年に入ると、中国の根強い景気減速懸念や原油価格の続落などから世界的に株式市場が急落する局面となりました。2月上旬以降は、世界の株式市場が反発し、市場心理に改善がみられました。また、「FRBは金利を長期にわたって低水準に維持する」との観測から、新興国への資金流入も当初増加しました。しかし、経済指標の軟化と政策をめぐる懸念を背景に中国株式市場は調整し、4月から6月にかけて持ち合い状態が続きました。

7月以降は、中国株式市場のパフォーマンスが安定化し、新たな政策も市場心理を後押ししました。8月中旬に李克強首相は、国務院が「深セン・香港ストックコネクト」の実施草案を承認したと発表しました。その後中国株式市場は9月にも引き続き上昇しましたが、11月にドナルド・トランプ氏が第45代米国大統領に選ばれると、世界の株式市場に追随し一時的に下落しました。その後は米国金利高、米ドル高によって新興国からの資金流出を嫌気し、軟調に推移して期を終えました。

<インド株式市場>

当期のインド株式市場は、MSCIインド指数（現地通貨ベース）で8.20%の上昇となりました。期初は堅調に推移したものの、2016年1月以降は世界の株式市場の大幅な下落に引きずられて2月上旬には年初来安値をつけました。3月以降は世界的な金融緩和の継続などを背景にリスクオンの環境からインド株式市場も上昇に転じました。7%台後半の安定したGDP成長率や、州議会選挙における中央政

府の基盤強化などを背景に堅調に推移し、2016年9月上旬には期中最高値をつけるに至りました。平年を上回るモンスーン降雨量、G S T（物品・サービス税）修正法案の閣議決定などの強気材料も市場を後押ししました。11月には米国大統領選挙でトランプ氏が当選したことを受け、米国金利高から新興国からの資金流出懸念、加えて、インド政府が予想外に打ち出した高額紙幣の廃止計画を嫌気し株式市場は調整して期を終えました。

<インドネシア株式市場>

当期のインドネシアの株式市場は、低金利環境と政府の景気推進策が下支えし、M S C I インドネシア指数で16.69%（現地通貨ベース）の大幅上昇となりました。2016年初めは世界的な株式市場の下落に押されたものの、2月と3月にジョコウィ政権が追加の景気刺激策を打ち出したことから市場のセンチメントが改善しました。6月には、国会が待望の「タックス・アムネ스티」法案を可決したことが追い風となりました。7月のジョコウィ内閣の改造も投資家に好意的に捉えられ、特にスリ・ムルヤニ氏が財務相に指名されたことが好感されました。インドネシア中央銀行による度重なる利下げは市場にとって大きな追い風となりました。中央銀行は1月に11ヵ月ぶりの政策金利の引き下げを実施し、政策緩和はその後2ヵ月にわたって続きました。4月には、政策金利の信頼性の向上と金融政策の伝播メカニズムの改善を目的として、政策金利を7日物リバース・レポ金利に変更すると発表しました。また6月に再び金利を引き下げるとともに、住宅ローンと企業融資の融資比率に関する規制を緩和する一方、銀行の預貸率の下限を引き上げました。その後、内需と経済成長をさらに押し上げるために9月と10月に2ヵ月連続で利下げを実施しました。11月の米国大統領選挙以降は、経常赤字と財政赤字、およびインドネシアルピア、マレーシアリングgit、インドルピーなどの通貨の脆弱（ぜいじゃく）性が認識されたことを背景とする新興国からの資本流出によって、インドネシア株式市場は反落して期を終えました。

<為替市場>

為替市場では、米ドル/円相場は、期初1米ドル121円台でスタートし、中国の景気減速、原油価格の続落などを受けて、世界的にリスクオフの環境下、円が米ドルに対して大きく上昇する局面となりました。

た。2016年8月には一時1米ドル100円を割り込みましたが、その後は一進一退の動きとなり、2016年11月に米国大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、為替市場の乱高下を引き起こし、米ドルを押し上げ、円が反落しました。期末は1米ドル115円台となり円高・米ドル安で期を終えました。米ドルと連動する香港ドルも対円で下落しました。また、インドネシアルピア、インドルピーもリスク回避姿勢の高まりを受けて円に対して下落しました。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、原則として、「中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）」、「ノムラ・ファンズ・アイルランドーインドニア・エクイティ・ファンド」、「インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）」の3つのサブファンドへの基本配分比率に基づき、主として中国、インド、インドネシアの企業または当該各国で主な事業を展開する企業の上場株式等を実質的に投資し、投資信託財産の長期的な成長を目指しました。

中国、インド、インドネシアの市場動向をみながら、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的にリバランスを行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<中国株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

当期は、IT（情報技術）と一般消費財・サービスの組入比率を上げた一方、金融と不動産の組入比率を引き下げました。パフォーマンスについては、一般消費財・サービスでの銘柄選択とセクター配分がポートフォリオに超過収益をもたらしました。さらに、情報技術と金融での銘柄選択もプラス要因となりました。一方で、公益事業とエネルギーの組入れはマイナス要因となりました。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

<ノムラ・ファンズ・アイルランドーインディア・エクイティ・ファンド>

当期は、セクター配分と銘柄選択がいずれもパフォーマンスにプラス寄与しました。特に、民間銀行やNBFC（非銀行系金融機関）への投資を通じて金融を大きくオーバーウェイトしました。国営銀行が様々な問題（資本増強、資産の質など）に直面する中でも、民間金融機関は、インド経済が回復する中で市場シェアを拡大し、収益性を改善させています。また、当ファンドはエネルギーセクター、主に石油元売り・精製企業の組入比率も引き上げました。これらの企業は政府による補助金制度の撤廃、燃料需要の大幅な伸び、堅調な精製マージンから恩恵を受けています。

（ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド）

<インドネシア株式ファンドF（適格機関投資家専用）>

当期は、金融および生活必需品セクターの組入れを引き上げ、一方で、一般消費財・サービスおよび素材セクターのウェイトを引き下げました。個別銘柄では、バンク・タブンガン・ネガラ（銀行）、バンク・ラヤット・インドネシア（銀行）、ブミ・スルボン・ダマイ（不動産）などを新規に組入れ、一方で、タワー・ベルサマ・インフラストラクチャー（通信）、インドセメント・トゥンガル（セメント）、セメン・インドネシア（セメント）などを売却しました。

（フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド）

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

当ファンドは、引き続き、各サブファンドへの配分比率がそれぞれ3分の1ずつとなるよう定期的なリバランスを行い、投資信託財産の長期的な成長を目指します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

<中国株式ファンドF(適格機関投資家専用)>

当ファンドは、中国政府の措置が長期的な恩恵をもたらすと楽観視している一方で、中国経済が悪化はしないまでも引き続き鈍化するとみています。また米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利は、中国の成長見通しに対する潜在的な下振れリスクにつながる可能性があると考えられます。中国からの輸入品に対する米国の関税が大幅に引き上げられることで中国の輸出全体の伸び率が低下し、それが輸入、投資、個人消費に波及的影響を及ぼす恐れがあるからです。こうした状況において、当ファンドは医薬品など、中国の改革が恩恵をもたらすと予想される分野や、電子商取引(eコマース)などの高成長分野に注目しています。一方、過剰生産能力と非効率的な国有企業が相変わらず支配的であることを踏まえ、伝統的な成長セクターへの投資を手控えています。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

<ノムラ・ファンズ・アイルランドインディアークイティ・ファンド>

高額紙幣の廃止は、向こう数四半期にインド経済がこれに適応する中で、企業収益に影響を及ぼすと思われ、新紙幣への移行が加速するのに伴い、収益の減少ペースはやや鈍化する見通しです。この処置は(数ヶ月延期される可能性があるとはいえ)、2017年4月1日からの施行が目指されているGSTとともに、税務コンプライアンスを向上させるとみられ、インドの財政不均衡に構造的に対処する狙いがあると思われ、市場はここにきて調整しており、バリュエーションは魅力的になっています。インドは成長率が上昇し金利が低下している世界でも数少ない国の1つであることから、構造的要因が支配的になると予想されます。当ファンドの戦略に関しては、銘柄選択において企業の質を最も重視し、セ

クター配分において成長見通しを反映させる方針です。金融、セメント、石油小売りといった国内景気敏感銘柄のオーバーウェイトと一般消費財・サービスの組入比率の引き上げを継続する一方、通信と公益事業に対しては慎重なスタンスを継続します。

(ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッド)

<インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)>

当ファンドはインドネシアについて中長期的に明るい見通しを維持しています。インドネシアは内需主導型の経済であることから、他のアジア諸国よりも世界貿易の停滞に対して強い抵抗力を持っています。低インフレと経常赤字の改善も複数回の利下げを促しました。ジョコウィ大統領の政治力の強化を背景に現政権への信頼感が高まっていることに加えて、資本コストの低下が、国内企業による新規投資の伸びを促進する可能性もあります。さらに、外国からの投資、貿易、インフラ支出の拡大に関する政策の一貫性も経済成長の加速を促すさらなる要因であると思われます。当ファンドは資本財・サービス、一般消費財・サービスの両セクターに対して強気の方針を維持しますが、一方で、世界の流動性の逼迫（ひっばく）、米国国債利回りの上昇、保護主義的な通商政策などをリスク要因として引き続き警戒しています。また、経常赤字がインドネシアルピアの為替レートを脆弱にしていること、税収の低水準が政府の財政面で足かせになる可能性についても注視しています。

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

アムンディ・チャインドネシア株投信

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 7 期 (2015年12月11日 ～2016年12月12日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	177円 (46) (128) (3)	1.249% (0.326) (0.901) (0.022)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	4 (1) (2) (0)	0.027 (0.010) (0.017) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	181	1.276	

期中の平均基準価額は14,207円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2015年12月11日から2016年12月12日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
	インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)	38,868	50,000	310,070	420,000
外 国	(アイルランド)	31,042	50,000	436,351	720,000
	ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンド	—	—	29	430,000

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

◆ 利害関係人との取引状況等 (2015年12月11日から2016年12月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆ 組入資産の明細 (2016年12月12日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)	1,648,335	1,377,132	2,048,484	32.4
ノムラ・ファンズ・アイルランド-インド-エクイティ・ファンド	156	126	2,091,124	33.1
インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)	1,524,848	1,119,539	2,032,188	32.1
合 計	3,173,339	2,496,797	6,171,797	97.6

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◆投資信託財産の構成 (2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	4,080,673	63.8
投 資 証 券	2,091,124	32.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	224,306	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	6,396,103	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年12月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,396,103,545円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	224,306,003
投資信託受益証券(評価額)	4,080,673,147
投資証券(評価額)	2,091,124,395
(B) 負 債	71,533,058
未 払 解 約 金	31,963,965
未 払 信 託 報 酬	38,419,682
未 払 利 息	602
そ の 他 未 払 費 用	1,148,809
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,324,570,487
元 本	4,065,992,957
次 期 繰 越 損 益 金	2,258,577,530
(D) 受 益 権 総 口 数	4,065,992,957口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,555円

(注記事項)

期首元本額

5,099,305,918円

期中追加設定元本額

210,534,282円

期中一部解約元本額

1,243,847,243円

◆損益の状況

当期 (自2015年12月11日 至2016年12月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△92,743円
受 取 利 息	2,372
支 払 利 息	△95,115
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	460,306,410
売 買 益	514,594,033
売 買 損	△54,287,623
(C) 信 託 報 酬 等	△80,683,093
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	379,530,574
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,189,741,765
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	689,305,191
(配 当 等 相 当 額)	(521,697,631)
(売 買 損 益 相 当 額)	(167,607,560)
(G) 計 (D + E + F)	2,258,577,530
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,258,577,530
追 加 信 託 差 損 益 金	689,305,191
(配 当 等 相 当 額)	(521,697,631)
(売 買 損 益 相 当 額)	(167,607,560)
分 配 準 備 積 立 金	1,687,533,257
繰 越 損 益 金	△118,260,918

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金については、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第7期
	(2015年12月11日～2016年12月12日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,554

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

中国株式ファンドF (適格機関投資家専用)

第7期

運用報告書

(決算日 2016年6月30日)

(計算期間：2015年7月1日～2016年6月30日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年3月15日から2020年12月9日までです。
運用方針	中国籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。アムンディ・ホンコン・リミテッドにファンドの外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	中国籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIチャイナ (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率 %	(円換算ベース) 参考指数	期中 騰落率 %				
3期(2012年7月2日)	7,781	△18.0	7,968	△15.8	96.4	—	—	5,383
4期(2013年7月1日)	10,131	30.2	10,442	31.0	90.4	—	4.3	3,727
5期(2014年6月30日)	11,825	16.7	12,278	17.6	93.5	—	3.4	2,374
6期(2015年6月30日)	17,858	51.0	18,220	48.4	91.9	—	3.9	2,986
7期(2016年6月30日)	11,952	△33.1	11,708	△35.7	93.9	—	3.0	1,861

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) MSCIチャイナ（円換算ベース）とは、同インデックス（米ドルベース）の数値をもとに委託会社が日本の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

(注3) MSCIチャイナは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIチャイナ (円換算ベース) 参考指数		株式組入 比率	株式先物 比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率 %	(円換算ベース) 参考指数	騰落率 %			
(期首) 2015年6月30日	17,858	—	18,220	—	91.9	—	3.9
7月末	16,609	△7.0	16,688	△8.4	93.0	—	3.8
8月末	14,294	△20.0	14,565	△20.1	92.4	—	3.5
9月末	13,674	△23.4	13,761	△24.5	93.7	—	3.7
10月末	15,415	△13.7	15,484	△15.0	94.7	—	3.7
11月末	15,242	△14.6	15,190	△16.6	94.2	—	4.1
12月末	14,970	△16.2	14,781	△18.9	94.0	—	4.2
2016年1月末	12,840	△28.1	12,513	△31.3	94.0	—	3.8
2月末	12,267	△31.3	11,924	△34.6	93.7	—	3.9
3月末	13,207	△26.0	13,012	△28.6	94.7	—	3.9
4月末	12,999	△27.2	12,820	△29.6	94.9	—	4.1
5月末	12,864	△28.0	12,621	△30.7	95.1	—	2.9
(期末) 2016年6月30日	11,952	△33.1	11,708	△35.7	93.9	—	3.0

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 7 期 (2015年7月1日 ～2016年6月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	116円 (109) (1) (6)	0.810% (0.761) (0.005) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.113 (0.113)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	16 (16)	0.110 (0.110)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	32 (31) (1) (0)	0.224 (0.219) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	180	1.257	

期中の平均基準価額は14,353円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆売買及び取引の状況（2015年7月1日から2016年6月30日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	アメリカ	百株 549	千米ドル 2,888	百株 411	千米ドル 708
	香 港	66,998 (2,135)	千香港ドル 69,810 (115)	102,644 (-)	千香港ドル 89,572 (115)

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	(ルクセンブルク)	千口	千米ドル	千口	千米ドル
	AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	—	—	0.129	207

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、口数の単位未満は小数で記載しております。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,848,463千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,152,547千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.32

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆主要な売買銘柄（2015年7月1日から2016年6月30日まで）

(1) 株式

買 付				売 付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ALIBABA GROUP HOLDING LTD(アメリカ)	17	151,553	8,862	CHINA LIFE INSURANCE CO LTD(香港)	260	96,908	372
BAIDU INC(アメリカ)	3	64,989	19,693	TENCENT HOLDINGS LTD(香港)	30	70,024	2,318
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS CO LTD(香港)	170	63,747	373	CNOOC LTD(香港)	477	67,484	141
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD(香港)	64	51,067	797	CHINA MOBILE LTD(香港)	50	66,504	1,330
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-H(香港)	114	46,094	404	CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-H(香港)	113	59,379	523
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBILE-B(香港)	211	42,968	203	CHINA CONSTRUCTION BANK CORP(香港)	794	58,892	74
BEIJING ENTERPRISES HLDGS(香港)	60	41,955	693	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA(香港)	693	44,959	64
CHINA RESOURCES LAND LTD(香港)	120	38,662	322	CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H(香港)	146	41,241	282
CHINA MOBILE LTD(香港)	28	37,631	1,343	HUANENG POWER INTL INC-H(香港)	422	39,493	93
GUANGDONG INVESTMENT LTD(香港)	236	37,176	157	LENOVO GROUP LTD(香港)	344	38,515	111

(注1) 金額は受渡し代金です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じ。

(2) 投資証券

銘柄	買 付		売 付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
(ルクセンブルク) AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES	—	—	0.129	23,033

(注) 単位未満は切捨てです。ただし、口数の単位未満は小数で記載しております。

◆利害関係人との取引状況等（2015年7月1日から2016年6月30日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2016年6月30日現在）

(1) 外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	15	186	1,453	149,627	ソフトウェア・サービス	
(アメリカ・・・米国店頭市場)						
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	—	50	202	20,839	小売	
NETEASE INC-ADR	—	5	90	9,338	ソフトウェア・サービス	
BAIDU INC	8	41	674	69,369	ソフトウェア・サービス	
CHINA BIOLOGIC PRODUCTS INC	11	16	170	17,521	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BAOZUN INC-ADR	126	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	161	298	2,591	266,695	
		4	5	—	<14.3%>	
(香港・・・香港市場)			千香港ドル			
CHINA MOBILE LTD	1,680	1,460	12,804	169,783	電気通信サービス	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	375	895	1,623	21,528	素材	
BEIJING ENTERPRISES HLDGS	—	375	1,554	20,611	資本財	
HUANENG POWER INTL INC-H	1,380	—	—	—	公益事業	
HENGAN INTERNATIONAL GROUP CO LTD	185	200	1,290	17,105	家庭用品・パーソナル用品	
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP	—	1,920	1,311	17,388	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,700	1,620	3,734	49,514	不動産	
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,231	1,491	2,573	34,126	不動産	
LENOVO GROUP LTD	1,700	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PETROCHINA CO LTD-H	5,720	6,900	3,574	47,393	エネルギー	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	2,860	2,580	2,017	26,752	電気通信サービス	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS CO LTD	—	1,144	1,574	20,873	保険	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	7,762	7,922	4,325	57,354	エネルギー	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	220	340	1,252	16,613	公益事業	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	—	540	611	8,105	公益事業	
SINOTRANS LTD	2,850	3,130	1,017	13,488	運輸	
CHINA LIFE INSURANCE CO LTD	2,240	—	—	—	保険	
CHINA SHIPPING DEVELOPMENT CO LTD-H	1,280	—	—	—	運輸	
SHANGHAI INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	980	620	1,066	14,140	資本財	
TINGYI CAYMAN ISLANDS HOLDING CORP	520	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
GUANGDONG INVESTMENT LTD	—	2,100	2,356	31,243	公益事業	
CNOOC LTD	4,770	—	—	—	エネルギー	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	270	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA LTD	840	1,540	5,174	68,612	保険	
LI NING CO LTD	2,534	3,729	1,420	18,839	耐久消費財・アパレル	
CHINA POWER INTERNATIONAL	—	4,490	1,239	16,432	公益事業	
CHINA SHENHUA ENERGY CO LTD	1,085	—	—	—	エネルギー	
CHINA STATE CONSTRUCTION INTERNATIONAL	1,820	1,980	1,938	25,703	資本財	
CHINA CONSTRUCTION BANK CORP	23,663	19,553	9,835	130,414	銀行	
BANK OF CHINA LTD - H	22,620	20,870	6,323	83,851	銀行	
SHIMAO PROPERTY HOLDING LTD	950	—	—	—	不動産	
GUANGZHOU R&F PROPERTIES CO LTD	1,004	—	—	—	不動産	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD-H	1,335	—	—	—	銀行	

銘柄	株数	期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円		
INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA	22,026	17,976	7,622	101,068	銀行	
CHINA COMMUNICATIONS SERVICES CORP LTD	4,060	—	—	—	電気通信サービス	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	—	450	1,872	24,822	資本財	
CITIC TELECOM INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	4,280	5,440	1,550	20,558	電気通信サービス	
BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	2,140	1,710	757	10,044	耐久消費財・アパレル	
CHINA PACIFIC INSURANCE GROUP CO LTD-H	1,046	1,052	2,651	35,152	保険	
HUANENG RENEWABLES CORP LTD	3,860	—	—	—	公益事業	
CHINA MINSHENG BANKING CORP LTD	2,085	—	—	—	銀行	
SOUND GLOBAL LTD	3,420	1,970	587	7,784	公益事業	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO LTD	2,910	—	—	—	銀行	
JJIANGNAN GROUP LTD	4,040	—	—	—	資本財	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDINGS LTD	1,490	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SHANGHAI FOSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	765	835	1,539	20,416	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NEXTEER AUTOMOTIVE GROUP LTD	1,200	1,600	1,105	14,660	自動車・自動車部品	
QINQIN FOODSTUFFS GROUP CAYM	—	40	50	672	食品・飲料・タバコ	
KERRY LOGISTICS NETWORK LTD	1,005	1,160	1,158	15,366	運輸	
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	1,415	1,295	1,447	19,197	運輸	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,299	1,104	19,032	252,377	ソフトウェア・サービス	
BEST PACIFIC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	3,040	2,420	1,362	18,066	耐久消費財・アパレル	
CHINA VANKE CO LTD	322	—	—	—	不動産	
LUYE PHARMA GROUP LTD	—	2,605	1,190	15,785	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CGN POWER CO LTD	1,860	—	—	—	公益事業	
SSY GROUP LTD	3,800	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
(香港・・・深セン市場)						
CHONGQING CHANGAN AUTOMOBIL-B	—	1,070	1,103	14,638	自動車・自動車部品	
小 計	株数・金額	159,637	126,127	111,650	1,480,490	
	銘柄数<比率>	47	37	—	<79.5%>	
合 計	株数・金額	159,799	126,426	—	1,747,186	
	銘柄数<比率>	51	42	—	<93.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じ。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(2) 外国投資証券

銘柄	柄	期首 (前期末)		当 期 末		比 率
		口数	口数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		千口	千口	千米ドル	千円	%
(ルクセンブルク)						
AMUNDI INTERINVEST-CHINA A SHARES		0.469	0.340	538	55,457	3.0
合 計		0.469	0.340	538	55,457	3.0

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。ただし、口数の単位未満は小数で記載しております。

◆投資信託財産の構成（2016年6月30日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,747,186	% 93.3
投 資 証 券	55,457	3.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	70,463	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,873,106	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,851,149千円）の投資信託財産総額（1,873,106千円）に対する比率は98.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2016年6月30日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=102.91円、1香港ドル=13.26円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年6月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,873,106,603円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	39,909,548
株 式 (評価額)	1,747,186,128
投 資 証 券 (評価額)	55,457,686
未 収 入 金	3,204,077
未 収 配 当 金	27,349,164
(B) 負 債	11,964,355
未 払 金	3,666,511
未 払 信 託 報 酬	8,177,688
未 払 利 息	50
そ の 他 未 払 費 用	120,106
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,861,142,248
元 本	1,557,185,527
次 期 繰 越 損 益 金	303,956,721
(D) 受 益 権 総 口 数	1,557,185,527口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	11,952円

(注記事項)

期首元本額

1,672,423,761円

期中追加設定元本額

112,121,574円

期中一部解約元本額

227,359,808円

◆損益の状況

当期（自2015年7月1日 至2016年6月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	49,511,378円
受 取 配 当 金	50,272,874
受 取 利 息	△757,206
支 払 利 息	△4,290
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△916,762,322
売 買 益	109,097,108
売 買 損	△1,025,859,430
(C) 信 託 報 酬 等	△24,270,448
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△891,521,392
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,078,433,845
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	117,044,268
(配 当 等 相 当 額)	(98,687,121)
(売 買 損 益 相 当 額)	(18,357,147)
(G) 計 (D + E + F)	303,956,721
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	303,956,721
追 加 信 託 差 損 益 金	117,044,268
(配 当 等 相 当 額)	(98,687,121)
(売 買 損 益 相 当 額)	(18,357,147)
分 配 準 備 積 立 金	1,103,674,775
繰 越 損 益 金	△916,762,322

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含まず。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の70.5以内の率を乗じて得た金額を支払っております。

インドネシア株式ファンドF (適格機関投資家専用)

第7期

運用報告書

(決算日 2016年6月30日)
(計算期間：2015年7月1日～2016年6月30日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年3月15日から2020年12月9日までです。
運用方針	インドネシア籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等を主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドにファンドの外貨建資産の運用の指図に関する権限を再委託します。
主要運用対象	インドネシア籍の企業または同国において主な事業を展開する企業の上場の株式等
組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで投資信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCIインドネシア		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	円	騰落率	(円換算ベース) 参考指数	期中 騰落率			
3期(2012年7月2日)	10,745	△7.9	11,419	△8.2	95.9	—	5,640
4期(2013年7月1日)	17,496	62.8	16,318	42.9	96.1	—	3,793
5期(2014年6月30日)	15,280	△12.7	14,368	△12.0	94.4	—	2,293
6期(2015年6月30日)	17,599	15.2	16,095	12.0	90.2	—	2,884
7期(2016年6月30日)	16,380	△6.9	14,399	△10.5	95.3	—	1,976

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) MSCIインドネシア（円換算ベース）とは、同インデックス（米ドルベース）の数値をもとに委託会社が日本の対顧客電信売買相場の仲値で円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

(注3) MSCIインドネシアは、MSCI Inc.が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCIインドネシア		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率	(円換算ベース) 参考指数	騰落率		
(期首) 2015年6月30日	17,599	—	16,095	—	90.2	—
7月末	17,380	△1.2	15,341	△4.7	91.0	—
8月末	15,540	△11.7	13,833	△14.1	91.2	—
9月末	13,558	△23.0	11,842	△26.4	90.0	—
10月末	15,743	△10.5	14,227	△11.6	93.8	—
11月末	16,302	△7.4	14,801	△8.0	96.8	—
12月末	16,609	△5.6	14,612	△9.2	97.5	—
2016年1月末	16,513	△6.2	14,661	△8.9	96.7	—
2月末	16,510	△6.2	14,706	△8.6	96.4	—
3月末	16,894	△4.0	15,083	△6.3	93.8	—
4月末	16,503	△6.2	14,724	△8.5	92.6	—
5月末	16,107	△8.5	14,379	△10.7	90.3	—
(期末) 2016年6月30日	16,380	△6.9	14,399	△10.5	95.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第 7 期 (2015年7月1日 ～2016年6月30日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	132円 (124) (1) (7)	0.810% (0.761) (0.005) (0.043)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	43 (43)	0.261 (0.261)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	18 (18)	0.112 (0.112)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	27 (26) (1) (0)	0.164 (0.159) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び 資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	220	1.347	

期中の平均基準価額は16,271円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2015年7月1日から2016年6月30日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 298,472 (6,780)	千インドネシアルピア 104,625,061 (1,126,835)	百株 406,490 (640)	千インドネシアルピア 167,274,433 (395,635)

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,327,384千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,164,069千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.07

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆主要な売買銘柄（2015年7月1日から2016年6月30日まで）

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,680	158,721	94	INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA TBK PT(インドネシア)	1,080	185,665	171
AKR CORPORINDO TBK PT(インドネシア)	2,140	105,784	49	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	1,500	161,340	107
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK PT(インドネシア)	3,200	101,279	31	SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,708	152,296	89
LINK NET TBK PT(インドネシア)	1,488	67,130	45	MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT(インドネシア)	909	136,974	150
BUMI SERPONG DAMAI PT(インドネシア)	3,880	60,726	15	SUMMARECON AGUNG TBK PT(インドネシア)	8,800	118,431	13
XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	2,200	60,138	27	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	4,352	117,462	26
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK PT(インドネシア)	4,280	45,621	10	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	1,400	108,154	77
JASA MARGA PT(インドネシア)	1,000	42,230	42	TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT(インドネシア)	1,388	77,657	55
SUMMARECON AGUNG TBK PT(インドネシア)	3,320	37,999	11	GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	140	71,946	513
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT(インドネシア)	2,800	36,420	13	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT(インドネシア)	600	71,786	119

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

◆利害関係人との取引状況等（2015年7月1日から2016年6月30日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細（2016年6月30日現在）

外国株式

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD TBK	18,800	18,800	2,838,800	22,426	食品・飲料・タバコ	
AKR CORPORINDO TBK PT	—	14,800	9,398,000	74,244	資本財	
ASTRA AGRO LESTARI TBK PT	—	3,520	5,156,800	40,738	食品・飲料・タバコ	
GUDANG GARAM TBK PT	2,880	1,880	12,769,900	100,882	食品・飲料・タバコ	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA TBK PT	10,800	—	—	—	素材	
SUMMARECON AGUNG TBK PT	54,800	—	—	—	不動産	
BANK MANDIRI TBK PT	25,802	14,802	14,210,860	112,265	銀行	
MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK PT	14,800	7,710	15,535,650	122,731	小売	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	—	16,800	17,934,000	141,678	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	17,080	—	—	—	素材	
INDOSAT TBK PT	—	4,800	3,084,000	24,363	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	32,800	17,800	23,674,000	187,024	銀行	
XL AXIATA TBK PT	—	22,000	8,140,000	64,306	電気通信サービス	
JASA MARGA PT	—	10,000	5,250,000	41,475	運輸	
WIJAYA KARYA PT	26,800	12,800	3,788,800	29,931	資本財	
BUMI SERPONG DAMAI PT	—	38,800	8,148,000	64,369	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	10,800	4,800	8,160,000	64,464	食品・飲料・タバコ	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE TBK PT	13,880	—	—	—	電気通信サービス	
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	—	28,000	4,802,000	37,935	銀行	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSERO TBK PT	12,800	44,800	17,651,200	139,444	資本財	
TIPHONE MOBILE INDONESIA TBK PT	148,800	148,800	10,044,000	79,347	小売	
ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT	86,800	48,800	4,343,200	34,311	小売	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	19,910	8,800	6,336,000	50,054	自動車・自動車部品	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	139,290	106,280	42,193,160	333,325	電気通信サービス	
NIPPON INDOSARI CORPINDO TBK PT	—	42,800	6,655,400	52,577	食品・飲料・タバコ	
WIJAYA KARYA BETON TBK PT	68,000	40,800	3,978,000	31,426	素材	
LINK NET TBK PT	—	10,880	4,406,400	34,810	電気通信サービス	
LOGINDO SAMUDRAMAKMUR TBK PT	66,308	—	—	—	エネルギー	
合 計	株 数 ・ 金 額	771,150	669,272	238,498,170	1,884,135	
	銘柄数 < 比率 >	18	23	—	<95.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) ー印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成（2016年6月30日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,884,135	94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	111,254	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	1,995,389	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,967,994千円）の投資信託財産総額（1,995,389千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、2016年6月30日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=102.91円、100インドネシアルピア=0.79円です。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年6月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,015,192,239円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	104,749,157
株 式 (評価額)	1,884,135,549
未 収 入 金	19,913,663
未 収 配 当 金	6,393,870
(B) 負 債	38,453,978
未 払 金	29,812,754
未 払 信 託 報 酬	8,519,760
未 払 利 息	47
そ の 他 未 払 費 用	121,417
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,976,738,261
元 本	1,206,813,621
次 期 繰 越 損 益 金	769,924,640
(D) 受 益 権 総 口 数	1,206,813,621口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16.380円

(注記事項)

期首元本額 1,638,836,856円

期中追加設定元本額 41,418,719円

期中一部解約元本額 473,441,954円

◆損益の状況

当期（自2015年7月1日 至2016年6月30日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,088,309円
受 取 配 当 金	29,001,755
受 取 利 息	88,781
支 払 利 息	△2,227
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△146,339,131
売 買 益	312,853,733
売 買 損	△459,192,864
(C) 信 託 報 酬 等	△23,062,529
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△140,313,351
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	726,238,059
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	183,999,932
(配 当 等 相 当 額)	(209,397,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△25,397,260)
(G) 計 (D + E + F)	769,924,640
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	769,924,640
追 加 信 託 差 損 益 金	183,999,932
(配 当 等 相 当 額)	(209,397,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△25,397,260)
分 配 準 備 積 立 金	744,973,722
繰 越 損 益 金	△159,049,014

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用
信託約款第41条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の55以内の率を乗じて得た金額を支払っております。

「ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド」

「ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド」は、アムンディ・チャインドネシア株投信が主要投資対象とする外国投資証券です。

「ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド」は、アイルランド国の法に基づいて設立された会社型投資信託であり、決算日は年1回、(原則12月31日)です。したがって入手可能な最新データである2015年12月31日現在の内容をご報告申し上げます。

以下において記載した財務情報は、現地において作成され、監査を受けた財務書類について、委託会社が翻訳・抜粋・作成したものです。

◆サブファンドの概要

ファンド名	ノムラ・ファンズ・アイルランド-インディア・エクイティ・ファンド (Nomura Funds Ireland-India Equity Fund)
形態	アイルランド籍 オープン・エンド・アンブレラ型会社型投資信託 (UCITS III)ノムラ・ファンズ・アイルランド(以下「会社」)のサブファンド、インディア・エクイティ・ファンド(米ドル建)(以下「サブファンド」)の円建クラスS
主な投資対象	インドの取引所に上場または取引されている株式および関連証券(預託証券(DR)、転換証券、優先株、仕組証券等)
運用の基本方針	主としてインドの取引所に上場または取引されている株式及び関連証券に投資することによってサブファンド資産の長期的成長を目指します。
主な投資制限	UCITS IIIの投資制限 ・サブファンドの資産の10%以上を同一銘柄に投資しません。 ・空売りは行いません。 ・サブファンドの借入れは、一時的な手段として上限10%とします。
ベンチマーク	ベンチマークはありません。ただし、MSCIインド指数を参考指数とします。
設立日	サブファンド設立日:2007年1月15日(円建クラスS設定日:2010年3月12日)
決算日	年1回、原則12月31日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
解約の制限	サブファンド運用資産総額の10分の1を超える解約申込に対し課される解約制限は、クラスSにおいて通常の場合は適用しません。ただし、市場流動性の低下や価格変動が激しい等の理由により解約申込を受け付けることが既存株主の不利益となると判断する場合、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドはクラスSについても解約申込の受付を制限もしくは受け付けない権利を保持します。
運用報酬	年率0.75%
信託財産留保額	ありません。
成功報酬	ありません。
アンチ・ダイリジョン課金	会社は、買付、解約申込の結果(ネット金額が)サブファンドの純資産額の1%を超過する場合、市場のスプレッドや諸費用を反映した課金を適用する権利を有します。
その他の費用	管理、受託、監査費用、有価証券売買委託手数料等がかかります。
投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド (Nomura Asset Management U.K. Limited)
副投資顧問会社	ノムラ・アセット・マネジメント シンガポール リミテッド (Nomura Asset Management Singapore Limited)
管理事務代行会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・ファンド・アドミニストレーション・サービス (アイルランド) (Brown Brothers Harriman Fund Administration Services (Ireland))
保管銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスティ・サービス (アイルランド) リミテッド (Brown Brothers Harriman Trustee Services (Ireland) Limited)
監査法人	Ernst & Young

■費用の明細

(計算期間2015年1月1日～2015年12月31日)

項目	当期
	米ドル
(a) 運用報酬	183,131
(b) 管理費用等	116,217
(c) その他の費用	237,374
合計	536,722

■純資産計算書

2015年12月31日現在

項目	当期末
	米ドル
資産合計	51,764,930
預金	2,643,497
未収入金	242
有価証券	49,121,191
負債合計	185,774
未払金等	185,774
純資産	51,579,156

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

■有価証券明細 (評価額上位5銘柄)

(2015年12月31日現在)

銘柄			株数	評価額	組入比率
				米ドル	%
インド	株式	HDFC BANK LIMITED /INR/	308,695	5,044,560	9.78
		INFOSYS LTD /INR/ /NSDL/	297,507	4,975,672	9.65
		HOUSING DEVELOPMENT FINANCE /INR/	247,020	4,715,354	9.14
		MARUTI SUZUKI INDIA LTD /INR/	36,965	2,580,118	5.00
		AXIS BANK LTD /INR/	377,354	2,564,054	4.97